

高齢者が地域の支え手側に回る四方良しのまちづくり ～ポストコロナの地域課題に対する一つの解～



【日時】2021年11月2日 14:30～17:30

【場所】大阪ガス本社ガスビル 3Fホール（オンライン併用）

【共催】大阪大学大学院人間科学研究科 老いと死の研究ラボ

【登壇者】

第1部：遠座俊明（大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 主席研究員）

第2部：権藤恭之（大阪大学大学院人間科学研究科 臨床死生学老年行動学講座 教授）

服部真治（一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 主席研究員）

第3部：パネルディスカッション

コーディネーター：金澤成子（大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 所長）

パネラー：服部 真治（医療経済研究機構 主席研究員）

守川 武広（宝塚市 健康福祉部 地域福祉課 課長）

井川 京子（NPO 法人 健康・生きがい就労ラボ 副理事長）

遠座 俊明（エネルギー・文化研究所 主席研究員）

【参加者】

厚生労働省、大阪府、大阪市、京都市、堺市、奈良市、豊中市、茨木市、摂津市、大東市、富田林市、和泉市、河内長野市、泉南市、尼崎市、宝塚市、飯塚市、各地域の社会福祉協議会、NPO、大学等
計60余名

【内容】

第1部 自治体での就労トライアル実践事例のご紹介など（エネルギー・文化研究所 遠座研究員）

“無理ない範囲で活動することで 元気・健康を維持できる”という考え方で宝塚市で行っている高齢者の健康・生きがい就労について、①福祉施設での3ヶ月就労トライアル、②高齢者のデジタル格差解消に向けたデジタルトライアル（スマホ教室でのアシスタント講師）の実践事例紹介。

- ・福祉施設（介護事業所、保育所）での3ヶ月就労トライアルのプロセスや短時間就労、未経験者でも可能な仕事内容など5つの工夫ポイント
- ・求人しても人が集まらなかった福祉業界に多くの高齢者が参加した理由、高齢者のインサイト“自分の存在感を感じたい”に関する考察
- ・高齢者向けスマホ講座に関する2つの課題とそれに対応して開発した初心者向けスマホ講座 等



*視聴者の声（事後アンケートから）：

- ・基本的な考え方から具体的な取組みについて、わかりやすく、参考になった。
- ・人手不足の事業者を救い、自治体の費用負担が少なく、高齢者の活動インセンティブを掛け合わせたことが大きなパワーを生んだと思う。この方法は多くの地域で役立つはずだ。

など

第2部 講演

① 高齢者がデジタル化する社会を生きる！ (大阪大学大学院 権藤教授)

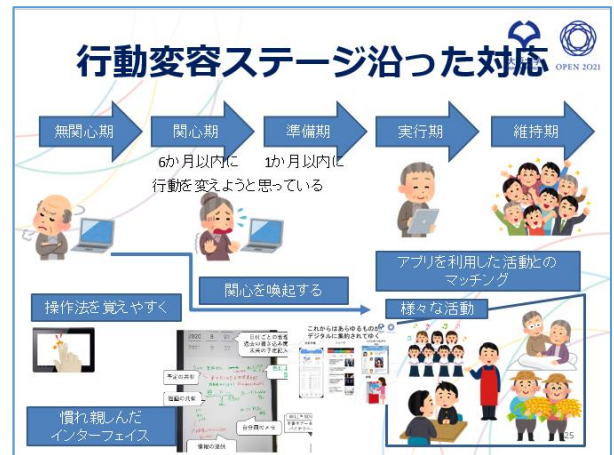
全ての産業がデジタル技術で変わり、様々な生活・行政サービスがデジタルに集約されていく中で、高齢者がデジタルを使えるようになるための3つの課題とそれらへの対応の仕方について。

- ・残りの人生の長さへの認識→70歳でも平均(男)16年(女)20年生きる
- ・デジタルを使うことの意義の認識→目的、役割、楽しみの提示や発見促進
- ・使いやすいインターフェース→その人の技能レベルに即して必要・・・入力練習、双方向での手書き入力ソフトなど



*視聴者の声(事後アンケートから):

- ・多くの高齢者は必要最小限のスマホ操作ができるようになっていたが、それが進まない理由がよくわかり、改善策のヒントをいただいた。支援する側も取り残されないようにしたい。
 - ・高齢者のデジタル化に対する動向や考え方が理解でき、コロナ禍の今後の地域高齢者支援の方向性を考えるうえで参考になった。
- など



② 高齢者の就労的活動を進める意味とは？ (医療経済研究機構 服部研究員)

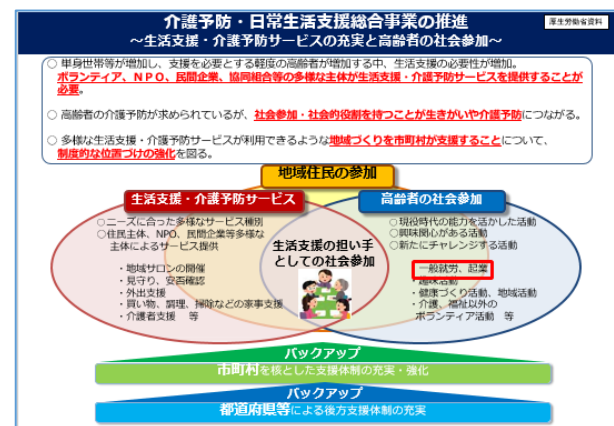
介護保険の新施策紹介・・・国は一人暮らし高齢者などに向けた生活支援体制整備事業、高齢者の社会参加促進事業、ボランティア活動等を行った高齢者への奨励金(謝金)を出せる仕組み作りなど 介護予防とその環境整備に注力。

- ・ボランティア活動を行っていた高齢者を追跡調査等で、その後の介護給付費が大幅に減少することが判明し、国が高齢者の社会的活動の重要性を認識。
- ・これまで介護保険料を払うだけだった高齢者が、介護予防に資する活動をすることによって保険料を還元してもらえることが2020年に可能になった。
- ・高齢者の社会的活動を支援(マッチング)する就労的活動支援コーディネーター制度もできたが、秋田県藤里町などまだ事例は少ない。



*視聴者の声(事後アンケートから):

- ・元自治体、厚労省職員としての視点も示していただきながら、地域の課題と現状、全国の先進事例を示していただき大変参考になった。わが町でも参考に取組めることであるとの確信ができた。
 - ・縦割りの考え方を換え、地域住民と一緒に取り組まなければいけない課題だと再認識できた。地域包括センターとして地域の高齢者と一緒に考える機会を随時作っていきたい。
- など



第3部 パネルディスカッション ～地域で高齢者が無理せずハタラク（傍楽）・支える仕組みづくり～



①服部主席研究員【新たな自治体行政の基本的考え方】

公・共・私生活ニーズ充足機能が低下しているため、NPOに限らずに地域の民間事業者と行政が縦割りの壁を越えて協働（コ・プロダクション）を進めていくことを考えていく時代になっている。

自治体も予算削減だけでなく、大幅な人員削減でマンパワー不足になっており、従来のような高齢者・障害者・子ども等縦割りではなく、重層的支援体制整備事業（相談支援・参加支援・まちづくり）のようにワンストップ的窓口対応などを進め、地域の“やりたい”を“地域まるごと”発想で“できることから”始めるまちづくりの支援を進める必要がある。

既に民間企業もCSR（社会的責任）からCSV（共通価値の創造）へ考え方を大きく転換している。行政は、企業にある地域の困りごとに資するサービス・資源の活用などを企業の本業での利益も考えながらの地域とつなぐ仲立ちをするなどWin-Winの協働を本気で考えていくことが必要になっている。

コ・プロダクション（協働）
サービスの企画と提供におけるユーザーと事業者・専門職の役割

		サービス企画の責任	
ユーザー/コミュニティ	事業者・専門職が単独で企画	事業者・専門職とユーザー/コミュニティが共同で企画	サービスの企画に事業者・専門職が関与しない
	事業者・専門職が単独で提供	伝統的な事業者・専門職によるサービス	単独のサービス提供者としての事業者・専門職
	事業者・専門職とユーザー/コミュニティが共同で提供	事業者・専門職が企画したサービスをユーザーと共同で提供	専門性がさほど求められないサービスを事業者・専門職ユーザー/コミュニティが共同で提供
	ユーザー/コミュニティが単独で提供	事業者・専門職が企画したサービスをユーザー/コミュニティが提供	コミュニティが自身で提供
		ユーザー/コミュニティが共同で企画し、専門職が提供	十分なコ・プロダクション
		共同で企画したサービスをユーザー/コミュニティが提供	

出典: D. Boyle, M. Harris 「The Challenge of Co-Production」: NESIA, 2009 ※ 版元 財団法人健康経済政策研究センター

②宝塚市地域福祉課 守川課長【宝塚市お互いさまのまちづくり縁卓会議 健康・生きがい就労について】

宝塚市は、WHOの進めるエイジフレンドリーシティグローバルネットワークに参加し、高齢者にやさしいまち＝あらゆる世代にやさしいまち、お互いさまがあふれるまち・宝塚を目指している。

また、2013年に「宝塚市協働の指針」をつくり、市民協働を進めており、エイジフレンドリーシティでも市民参画の縁卓会議をつくり、そのうちの1部会で健康・生きがい就労トライアル事業を行っている。

人が来なかった介護分野の就労トライアルの公募を市から行ったところ、数日で定員枠が埋まるほど好評で、これには事業者も市も驚いた。これは行政と市民が協働した結果である。

健康・生きがい就労 第2弾

(2019年7月)

大きな反響があり、**第2弾**を開催
説明会には市民**80名**が参加 **55名**がトライアル受け入れ事業所数は**10事業所**へと拡大



③NPO健康・生きがい就労ラボ 井川副理事長（スマホ初心者シニアを教える側＝チューターに）

社会の急速なデジタル化がもたらすデジタル格差解消に向けて今年 6 月から以下の4つの特徴をもつ高齢者向けスマホ教室を行っている。

- ・講師やチューター（アシスタント講師）を高齢者が担うことで、高齢者目線で初心者のつまづきに対応。＝講座が高齢者のプチ就労の場となっている。
- ・座学はわずかで、実際に触って習得していく体験型。
- ・様々な Android スマホに対応できる携帯可能なオリジナル手引書などさまざまな教材を用意。
- ・講座の中で LINE グループもつくるなど、つながりづくりを重視。

通信キャリアなどの教室	スバィスワークスの教室
スマホ世代 スマホ世代では当たり前が シニアにとっては未知のもの	講師 シニア講師とチューター（サポーター） スマホ世代ではなく、必死にテキスト本を 買って使いなせるようになったシニア。 初心者シニア目線で、つまづポイントが よくわかる。
座学中心	教え方 実際に触れて、触りながら体得
テキストはキャリア会社統一のもの	テキスト オリジナルの薄型、携帯できるサイズ
4名程度の小規模なもので、 その場だけの繋がりが	繋がりが 同じ機種でグループング、お互い教え合う チューターを中心に和気あいあい自然に グループLINEなどで繋がりが 自分ができた達成感を他の人にも味わっ て欲しい！ もっと学びたい！ チューター候補に



講座後のアンケートでは、楽しく、わかりやすかったと高い満足度が得られており、修了者からチューター候補者も6名出ている。

④遠座研究員:NPO健康・生きがい就労ラボ理事長（企業市民としての経験から協働の課題について）

企業には様々なネットワークがあり、他企業や他自治体の情報、事例なども各自自治体に提供できることがある。しかし、自治体、担当者によっては縦割り意識が強く、せつかくの情報も活かされないことが多い。各地域には社会福祉協議会などもあり、様々な連携により「協働」を進めていく必要を感じている。



⑤エネルギー・文化研究所 金澤所長（まとめ）

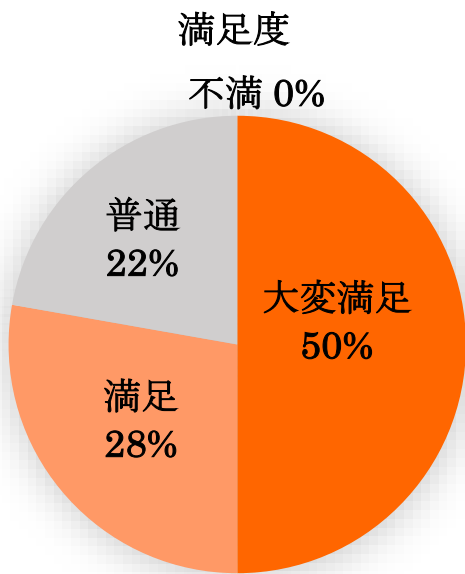
地域の社会課題解決に向け、共助・協働のしくみづくり、地域共生社会のさまざまな動きを“循環”させることの重要性が再確認できた。

企業も地域が持続可能なものとなるためにSDGsの面からも貢献していかなければならないが、現場ではきれいごとでは進まない状況も多々ある。今回その状況への理解が深まり、解決へのヒントが得られたと思う。

*パネルディスカッションについて視聴者の声（事後アンケートから）：

- ・自治体と事業者、社会の要請をつなぐ試みを、机上の空論ではなく希望をもって視聴できた。
- ・Android スマートフォンの使い方を学ぶことの問題点と対応に興味があった。政策と実践についてもっと深堀ができるとよいと思った。
- ・たくさんの事例を示していただいて、わが町でもできるのではないかと少し自信が持てた。 など

シンポジウム全体を通して



*シンポジウム全体に対する視聴者の声

- ・事例から入る 導入、研究者による解説、討議という3部構成にしたのが良かった。
- ・地域包括センターとして、社会全体の動きを知る機会になった。研修等での示される方向性と同じであることも理解でき、地域の特徴に合わせながら考えていきたい。
- ・自治体も次々に事業や国への報告事項が増え、マンパワーが減少している現状をリアルに感じた。
- ・地域づくりをするには自治体が縦割りのままではどんどん大変になっていくだろうと感じた。組織が縦割りだと公式には動けないのが実態だと思う。そこをうまく突破するために、組織から一歩外に出た集まりとして、例えば協議体のうまい活用法もあるのではと思った。

など



登壇者写真 左から 金澤氏、権藤氏、服部氏、守川氏、井川氏、遠座氏